

株式会社イーブックイニシアティブジャパン

2011年9月25日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2010/1	2011/1	2011/7 (2Q)
上場承認日	2011/ 9/ 22	売上高	982	1,193	937
上場予定日	2011/ 10/ 28	営業利益	21	95	164
主幹事証券	大和証券キャピタル・マーケット	経常利益	21	95	164
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	20	94	164
URL	http://corp.ebookjapan.jp/	総資産	447	616	784
証券コード	3658	純資産	211	305	383

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・ 同社は、2000/5に設立され、スマートフォン、タブレット端末及びパソコン向けの電子書籍販売事業を行っている。
- ・ 事業は、①電子書籍配信事業 (同社が運営するサイト「eBookJapan」やISP上に同社が展開するサイトで、エンドユーザー向けの電子書籍をダウンロード販売する事業)、②パートナー企業への電子書籍提供事業 (同社プラットフォームを利用せず、電子化した画像データのみをパートナー企業へ提供する事業)、③その他事業 (ライセンス契約による海外事業会社へのノウハウの提供、書籍の電子化受託事業等) に分類される。
- ・ ①では、独自開発した電子書籍閲覧ソフト「ebi.BookReader」を利用したり、端末買い換えや故障などで電子書籍が紛失することのないようネット上で書籍を預かる「トランクサービス」を提供したりする等、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を充実させている。なお、コミックを4.2万冊以上取りそろえているなど、業界最大規模の品揃えとなっているうえ、一度購入した電子書籍は無制限で読めるようになっており、ユーザーのコレクション欲に訴え、これを満たすことを可能としている。直近の取扱数(2011/7)は、男性漫画 (24千冊)、女性漫画 (15千冊)、総合図書 (5千冊)、その他 (3千冊) と男性漫画の比率が高くなっている。
- ・ 現状の登録会員は56万人 (2011/8時点)、そのうち7割以上が30代以上である。直近の売上と平均月間購入額 (約5,000円) より、現状は会員の一割弱、3.5万人/月が利用している計算となる。なお、四半期毎の新規登録会員数は、2010/4(1Q)～2013/7(2Q)で、11千人→19千人→22千人→36千人→39千人→38千人と増加傾向にある。売上の8割以上が既存ユーザーであるなど、定着率が高くなっているため、会員数の増加は売上の増加に直結しやすいと推察される。なお、日本国内の電子書籍市場は、2010年度に650億円 (前年比13.2%増) であるが、2015年度には2,000億円まで増加することが見込まれているとのこと。
- ・ ②では、同社から提供された画像データを、パートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて提供している。画像はストリーミング形式で配信されており、サービス利用時にユーザーはインターネット接続を必要とする。なお、収益はレベニューシェア形式であり、パートナー企業の売上増加に伴い、同社の売上も増加する。
- ・ 売上高は、iPad上で電子書籍を提供しているソフトバンククリエイティブ(株)が全体の11.7%を占めている。一方、仕入先は大手出版社であり、(株)小学館、(株)講談社、(株)双葉社の3社の仕入が全体の46.0%を占めている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・ 総資産は6.2億円。主に現金預金3.6億円、営業債権2.1億円、ソフトウェア0.3億円など。営業債権の多くは、ソフトバンクやNTTのグループ企業。
- ・ 負債は3.1億円。買掛金2.0億円、未払金0.4億円、有利子負債0.1億円、ポイント引当金0.3億円など。ポイント引当金は、見込利用率に基づき計上されている。
- ・ 直前々期末に利益剰余金が△11.2億円存在していたため、2011/1期に減資を12.3億円実施し、欠損填補に充当している。その結果、資本金が8.8億円から1.0億円に減少している。
- ・ 粗利率は51.1%と前年と大きく変動はないが、営業利益率は8.0% (2010/1期は2.1%) と増加している。売上原価の大半 (91.9%) が変動費とみられる著作権利用料であるため、粗利率は今後も大きく増減しないであろうと推察される。一方、販管費には人件費等 (39.4%) の固定費項目があるため、売上の増加に伴い営業利益率は増加していくと予想される。なお、営業外・特別損益には、大きな項目はない。
- ・ 税効果認識していない税務上の繰越欠損金が4.4億円 (課税所得ベース) 存在しており、業績にプラスの影響を及ぼすことが想定される。
- ・ 特別情報上、2007/1期、2008/1期において、GC注記が付されている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 調達予定額は1.4億円。資金使途は、取扱冊数を増加させるための電子化費 (0.7億円)、ビューワ・サイトの開発費 (0.6億円)、サーバ等設備投資 (0.2億円) に充当し、いずれも2013/1期に使用する予定。
- ・ 役員構成は、取締役6名、監査役3名 (社外3名)。取締役は、(株)小学館やシャープ(株)出身者が2名ずつ。
- ・ 株主構成では、役員は議決権の8.1%しか保有しておらず、VC (合計49.2%) や取引先4社 (35.8%) が多数を保有している。新株予約権は、議決権の19.6%発行されており、役員に付与されている。ただし、予約権を考慮しても、公募後の役員の議決権比率は20.0%弱にしかならない。
- ・ 取締役やVCの持株にはロックアップが設定されているため、期日 (2012/4/24) 以後の株価には留意が必要。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。